

2. 公共施設等の現状

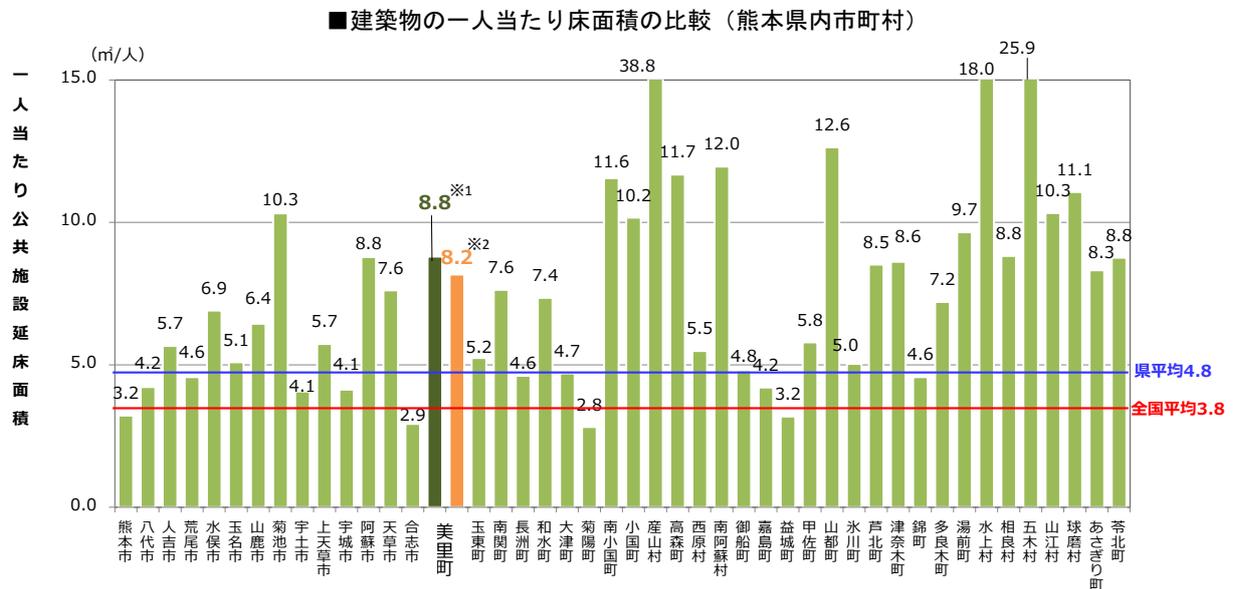
2-1 公共施設等の状況

(1) 町有建築物

①一人当たり床面積

本町の建築系施設の町民一人当たりの延床面積は平成27年度末で8.2㎡/人となっています。全国平均である3.8㎡/人及び熊本県内自治体平均の4.8㎡/人よりも数値が高くなっている理由としては、住民人口に対する行政面積が広く、人口密度が低いことが挙げられます。

また、合併に伴い機能が重複した施設があり、人口規模と比較して多くの施設が配置されていることも一人当たりの延床面積が広い要因となっています。



資料：平成26年度公共施設状況調査、平成27年国勢調査

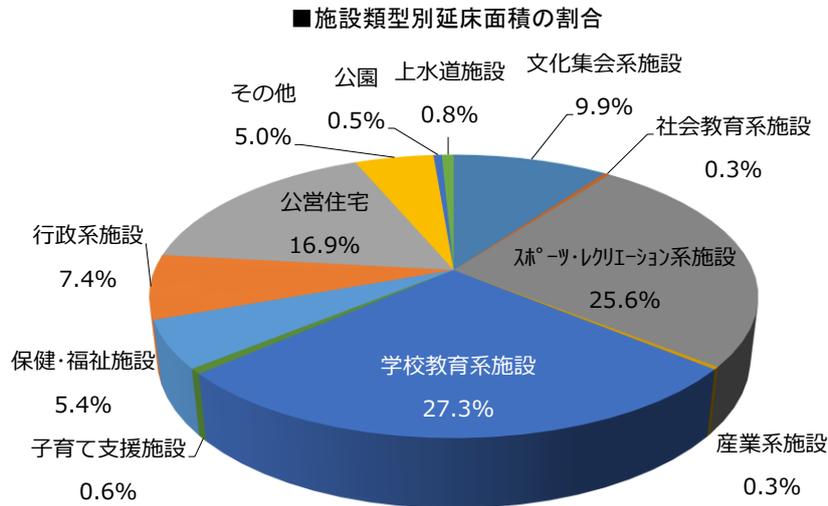
※1 延床面積 91,367㎡(平成26年度公共施設状況調査)に基づく

※2 延床面積 84,433㎡(平成28年3月31日現在)に基づく

②施設（施設数、棟数、床面積）の状況

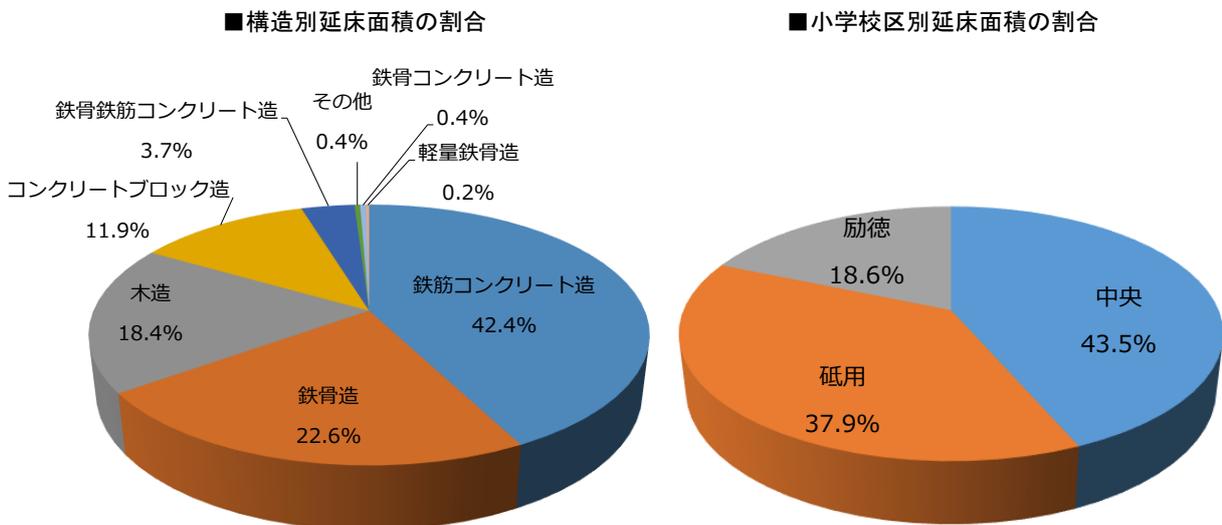
本町は 136 施設の建築物を抱えており、棟数は 397 棟、延床面積は 84,433 ㎡となっています。（平成 28 年 3 月 31 日現在）

施設類型⁽¹⁰⁾別の延床面積の割合をみると、小中学校等の学校教育系施設が全体の約 27.3%(23,079 ㎡)で最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設の 25.6%(21,596 ㎡)、公営住宅の 16.9%(14,278 ㎡)となっています。



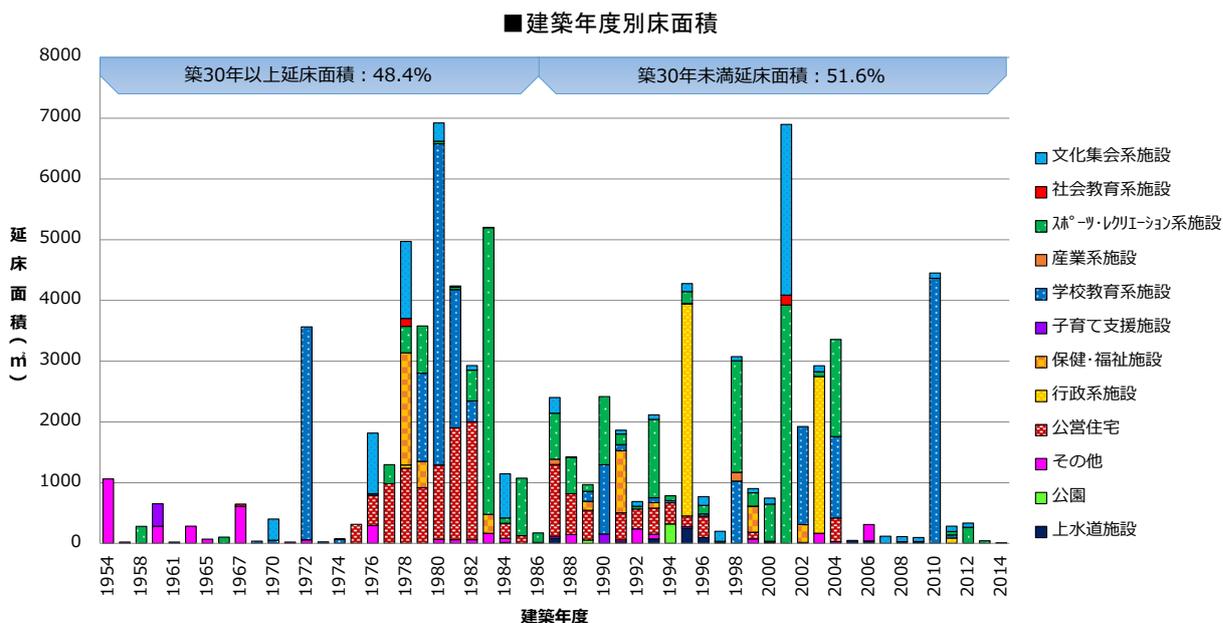
構造別の延床面積の割合をみると、鉄筋コンクリート造が全体の 4 割を占め（42.4%、35,803 ㎡）、次いで鉄骨造の 22.6%（19,112 ㎡）、木造の 18.4%（15,499 ㎡）、コンクリートブロック造の 11.9%（10,069 ㎡）、鉄骨鉄筋コンクリート造の 3.7%（3,094 ㎡）の順となっています。

小学校区別の延床面積の割合をみると、中央小学校区が 43.5%（36,145 ㎡）で最も多く、次いで砥用小学校区の 37.9%（31,469 ㎡）、励徳小学校区の 18.6%（15,455 ㎡）の順となっています。

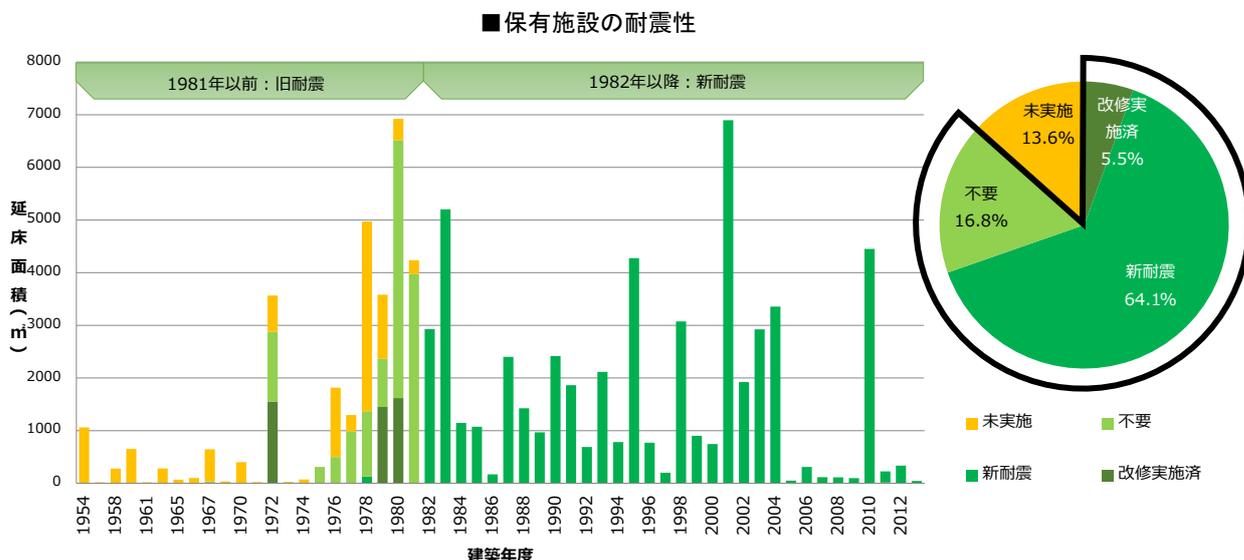


③建築年度別床面積

建築系施設を築年度別に見ると、築 30 年を超過した建物が 40,895 m²で全体の 48.4%となっています。特に 1978（昭和 53）年から 1983（昭和 58）年にかけては合わせて 2,000 m²以上の施設が毎年建築されており、この時期に学校教育系施設や公営住宅などが多く建築されたことがわかります。今後、これらの施設やその他の施設についても、徐々に耐用年数を迎え、短期的には改修・修繕、中期的には更新などの検討が必要となります。



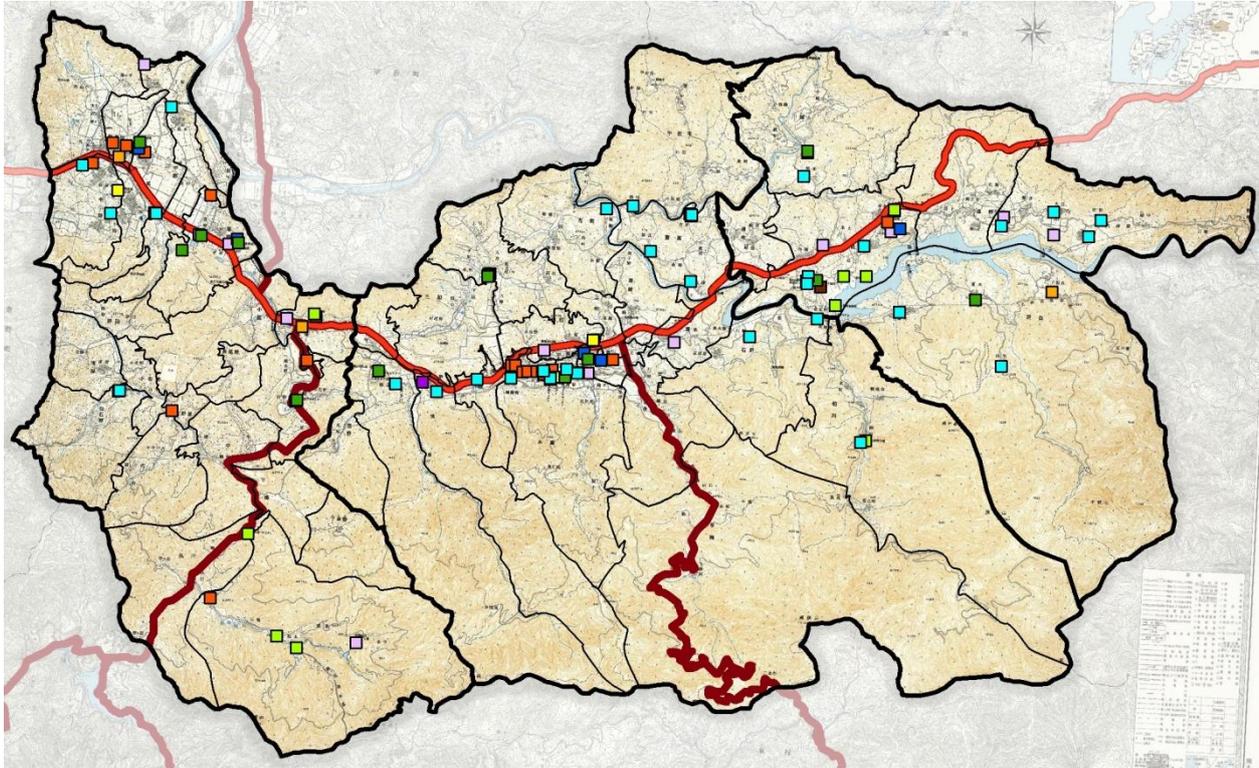
1981（昭和 56）年に建築基準法が改正され、耐震基準⁽¹¹⁾が変更となっているので、それ以前に建築された建物はいわゆる旧耐震建物であり耐震性能が低い可能性があります。旧耐震建物であっても学校教育施設の主要な建物は診断・改修が行われており、建築系施設全体の 86.4%（延床面積）は耐震性が確保されています。



④建築系施設の分布

本町が保有する建築系施設の配置状況を以下に示します。多くの施設が国道218号の沿線に分布しています。

■公共施設の分布



凡例

- | | | | |
|---------|---------------|---------|-------|
| 小学校区 | 文化集会系施設 | 産業系施設 | 行政系施設 |
| 大字 | 社会教育系施設 | 学校教育系施設 | 公営住宅 |
| 国道 | スポーツ施設 | 子育て支援施設 | その他施設 |
| 国道218号線 | レクリエーション・観光施設 | 保健・福祉施設 | |

⑤維持管理コスト

平成 26 年度の維持管理コストを見ると、全体では歳入合計が約 1 億 1 千万円、歳出合計が約 4 億 4 千万円、総コストの合計は約 3 億 2 千万円となっており、歳出から工事請負費等を除いたランニングコストは約 3 億 6 千万円となっています。

類型別では、総コストは学校が最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設、庁舎等の順となっており、ランニングコストでは、学校、スポーツ・レクリエーション系施設の次に文化集会系施設が多くなっています。

■施設の維持管理コスト（平成 26 年度）

大分類	中分類	施設数	延床面積(m ²)	歳入合計(円) A	歳出合計(円) B	総コスト(円) B - A	ランニング コスト(円)
文化集会系施設	集会施設	31	8,327	31,503,927	41,455,979	9,952,052	41,455,979
社会教育系施設	図書館	2	291	0	4,937,708	4,937,708	4,937,708
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	15	14,060	3,480,780	38,640,994	35,160,214	33,641,441
	レクリエーション施設・観光施設	10	7,403	16,169,800	84,048,321	67,878,521	43,103,311
	計	25	21,463	19,650,580	122,689,315	103,038,735	76,744,752
産業系施設	産業系施設	2	233	0	181,773	181,773	181,773
学校教育系施設	学校	5	23,079	48,582	182,079,859	182,031,277	165,565,472
子育て支援施設	幼保・こども園	2	523	20,933,000	20,877,084	-55,916	20,877,084
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	5	4,579	28,100	16,376,797	16,348,697	16,376,797
行政系施設	庁舎等	3	6,158	305,328	26,122,427	25,817,099	24,666,587
公営住宅	公営住宅	16	14,278	38,688,850	21,970,158	-16,718,692	6,848,111
その他	その他	18	4,139	1,557,482	1,012,822	-544,660	370,222
合計		109	83,069	112,715,849	437,703,922	324,988,073	358,024,485

※対象施設 109 施設については、全 136 施設のうち、インフラ施設(公園、上水道施設)を除く、施設延床面積が概ね 50 m²以上の主要な施設です。(例外：田底地区集会所、萱野地区集会所、塚瀬地区集会所、フォレストアドベンチャー・美里、旧永富団地は 50 m²以下ですが対象としています。)

(2) インフラ施設（道路、橋梁、上水道、公園）

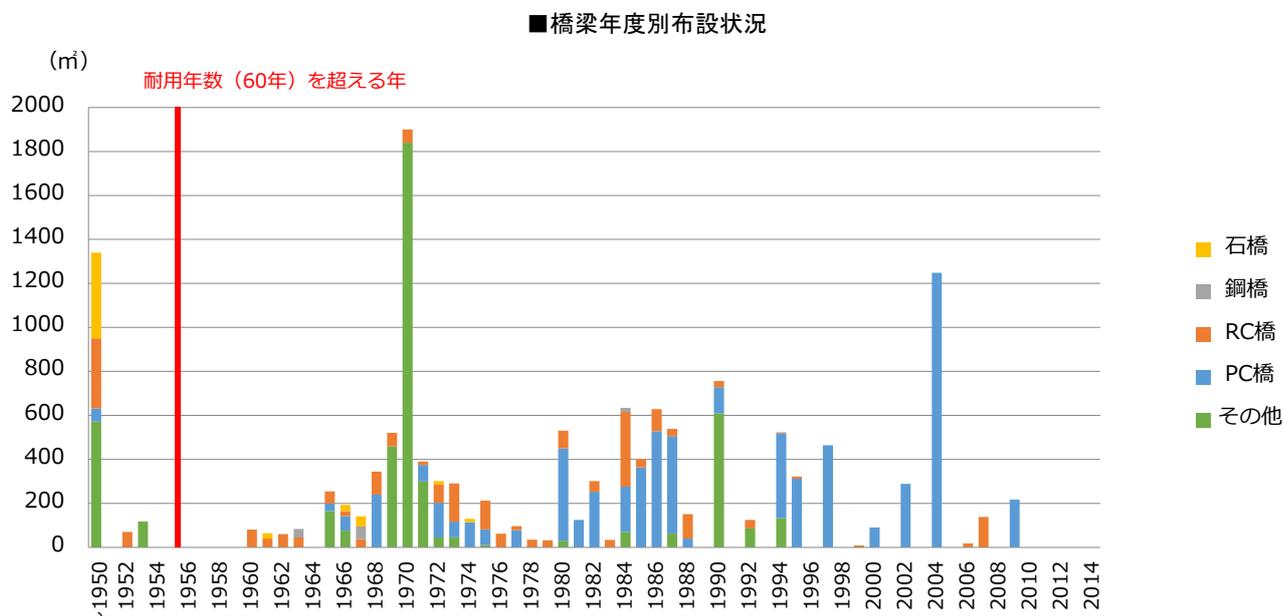
①道路

一般道路延長は 293.9km で、自転車歩行者道の延長は 11.4km となっており、道路改良率は 60%です。また、農道（交付税対象路線）が 10.7km、中山間地域であるため 77.5km の林道も保有しています。

②橋梁

平成 25 年 3 月に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定しています。

本町の橋梁の保有量は 14,258 m²であり、橋梁が大規模に整備されたのは 1970(昭和 45) 年に 1,900 m²、2004 (平成 16) 年に 1,248 m²となっており、また 1950 (昭和 25) 年以前までで 1,340 m²の橋梁が整備されています。



③上水道

本町が保有する上水道管の総延長は 120,560m となっています。上水道に係る建築物の延床面積は 638.62 m²で、いずれも 1987 (昭和 62) 年度以降に建設されている新耐震の建物です。

④公園

本町の保有する公園の土地面積は 214,559.07 m²となっており、公園に設置されている施設の延床面積は 445.34 m²となっています。(美里町固定資産台帳 (平成 26 年度))

2-2 将来の更新費用推計

(1) 更新費用推計の前提条件

総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトに基づき、以下の前提条件で試算を行った結果を示します。

①建築物

【前提条件】

- 1) 現在の施設をすべて維持すると仮定する。
- 2) 耐用年数を60年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）と仮定する。
- 3) 更新年数
 - ・建設時より30年後に大規模改修⁽¹²⁾を行い、60年間使用して建替えることを前提とする。
 - ・現時点で建設時より31年以上、50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定する。
 - ・現時点で、建築時より50年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わないと仮定する。

■ 建築施設単価（※建替えについては解体費含む）

大規模改修		建替え	
文化集会系施設	25 万円/m ²	文化集会系施設	40 万円/m ²
社会教育系施設	25 万円/m ²	社会教育系施設	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²	スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m ²
産業系施設	25 万円/m ²	産業系施設	40 万円/m ²
学校教育系施設	17 万円/m ²	学校教育系施設	33 万円/m ²
子育て支援施設	17 万円/m ²	子育て支援施設	33 万円/m ²
保健・福祉施設	20 万円/m ²	保健・福祉施設	36 万円/m ²
行政系施設	25 万円/m ²	行政系施設	40 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²	公営住宅	28 万円/m ²
公園	17 万円/m ²	公園	33 万円/m ²
その他	20 万円/m ²	その他	36 万円/m ²

※単価は、既に先行して更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績や設定単価等を基に設定

②インフラ施設

- 更新費用（円）＝将来年次別更新ストック⁽¹³⁾量（㎡）×更新単価（円/㎡）とし、道路については総面積を耐用年数で割った値を1年間の更新量と仮定する。
- RC橋⁽¹⁴⁾、PC橋⁽¹⁵⁾、石橋、木橋はPC橋に、鋼橋は引き続き鋼橋に更新すると仮定する。

■対象施設の推計条件

対象分野	耐用年数	単価	
道路	15年		4,700円/㎡
橋梁	60年	PC橋	425千円/㎡
		鋼橋	500千円/㎡
上水道	40年	下表参照	

■上水道単価

導水管・送水管		配水管			
管径	単価	管径	単価	管径	単価
300mm未満	100千円/m	50mm以下	97千円/m	350mm以下	111千円/m
300～500mm未満	114千円/m	75mm以下	97千円/m	400mm以下	116千円/m
500～1000mm未満	161千円/m	100mm以下	97千円/m	450mm以下	121千円/m
1000～1500mm未満	345千円/m	125mm以下	97千円/m	500mm以下	128千円/m
1500～2000mm未満	742千円/m	150mm以下	97千円/m	550mm以下	128千円/m
2000mm以上	923千円/m	200mm以下	100千円/m	600mm以下	142千円/m
		250mm以下	103千円/m	700mm以下	158千円/m
		300mm以下	106千円/m	800mm以下	178千円/m

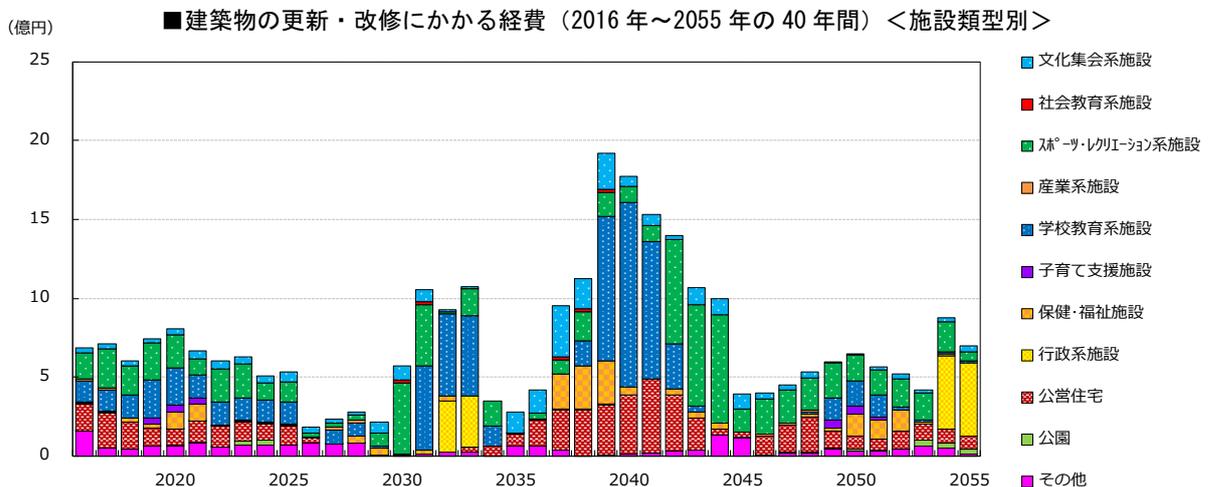
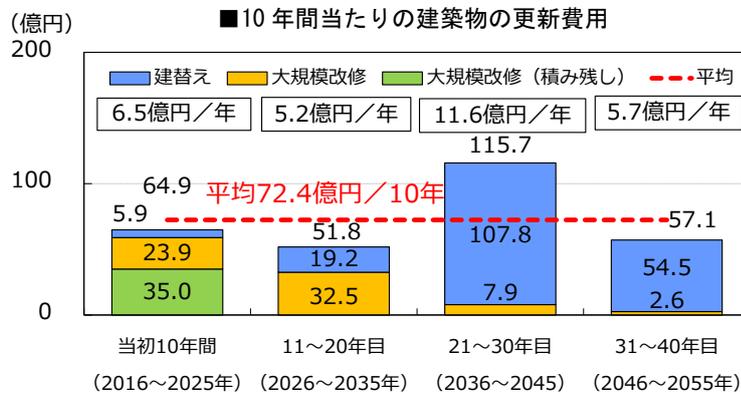
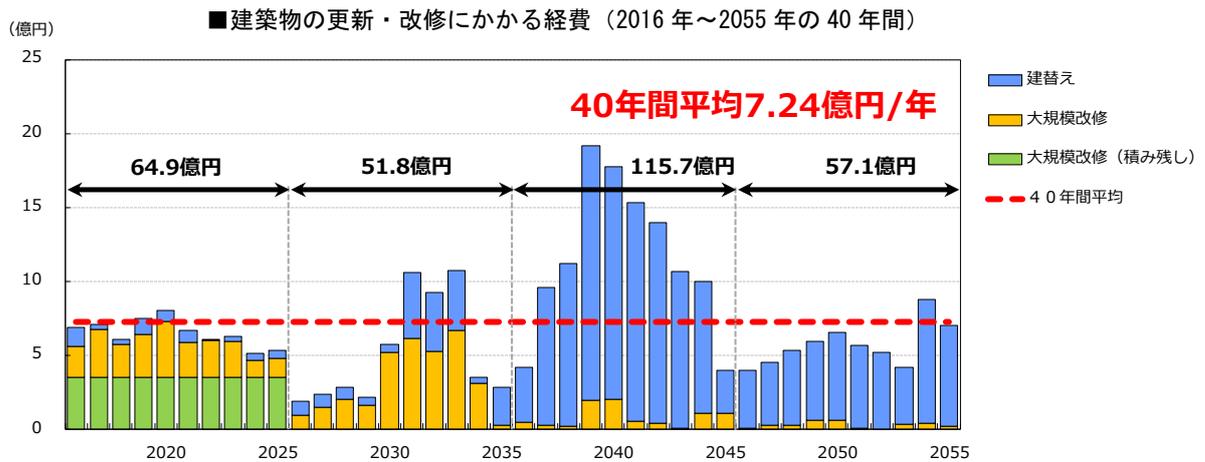
※単価は「道路統計年報」、「水道統計調査」等の実績値を
基に設定

(2) 更新費用の推計結果

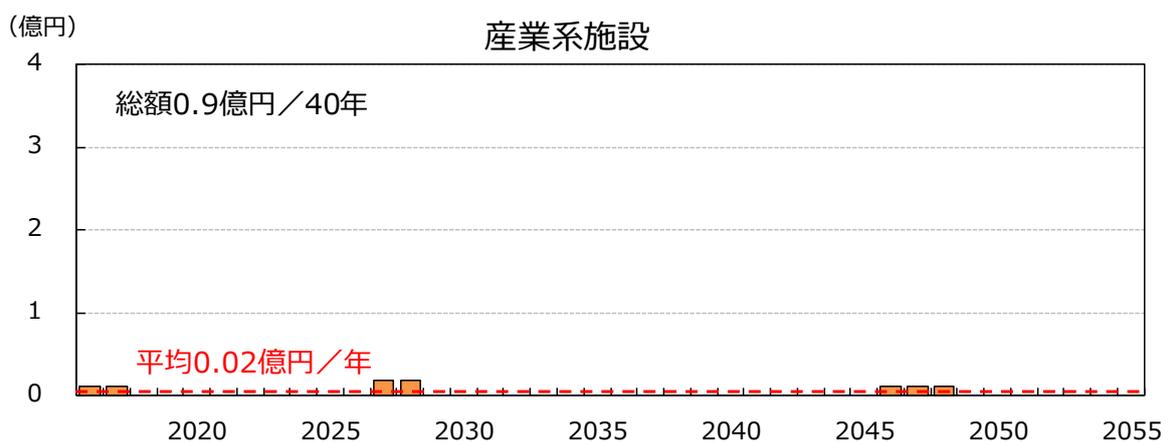
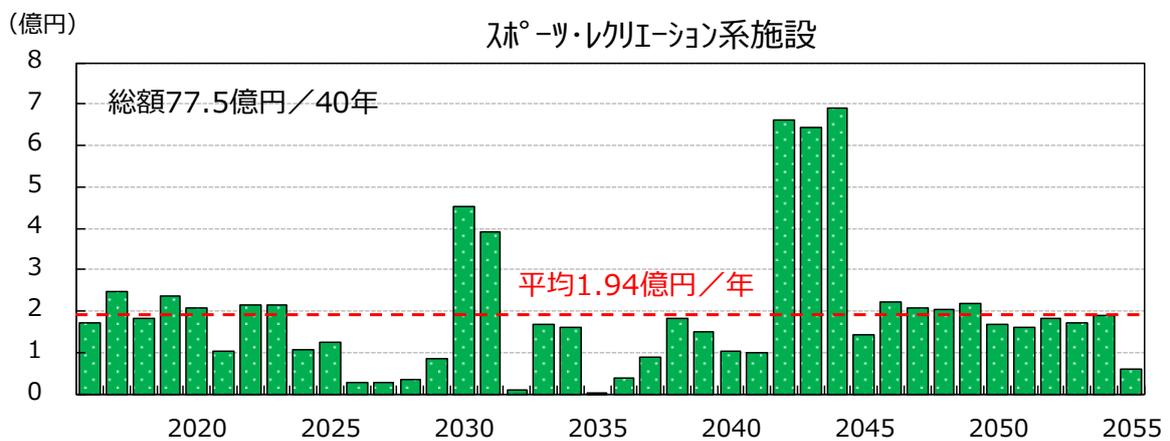
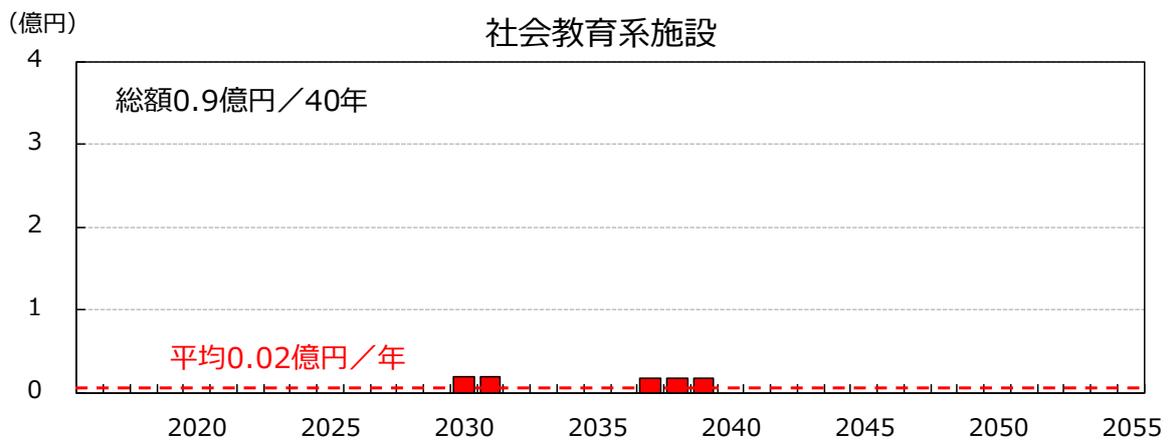
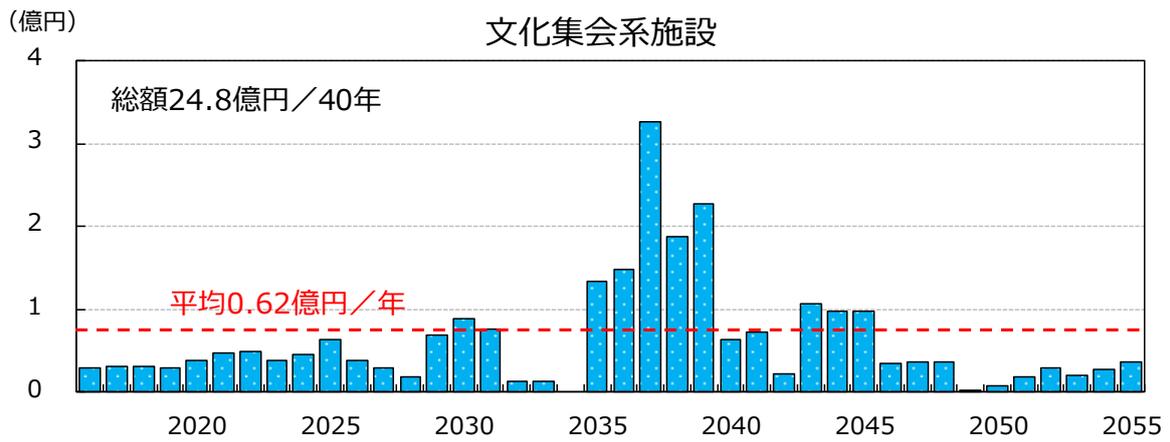
①建築物

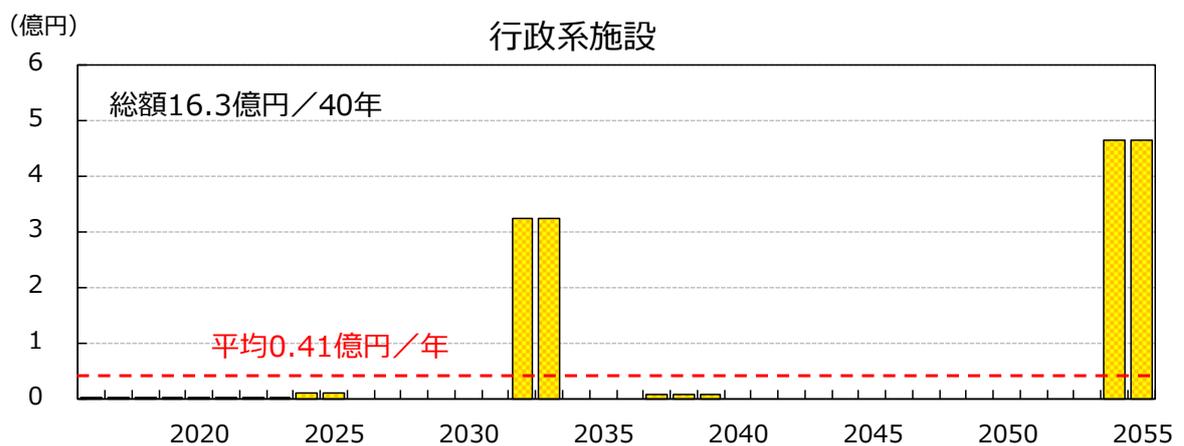
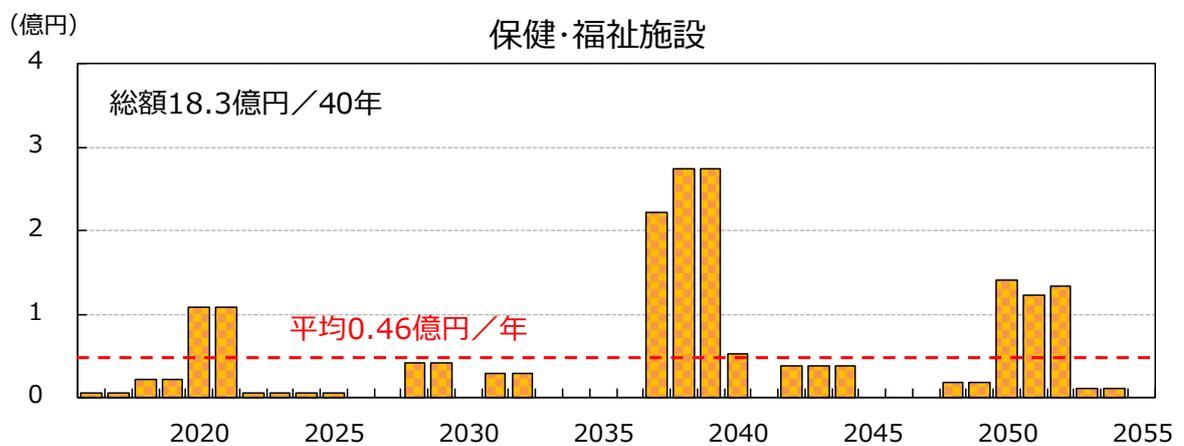
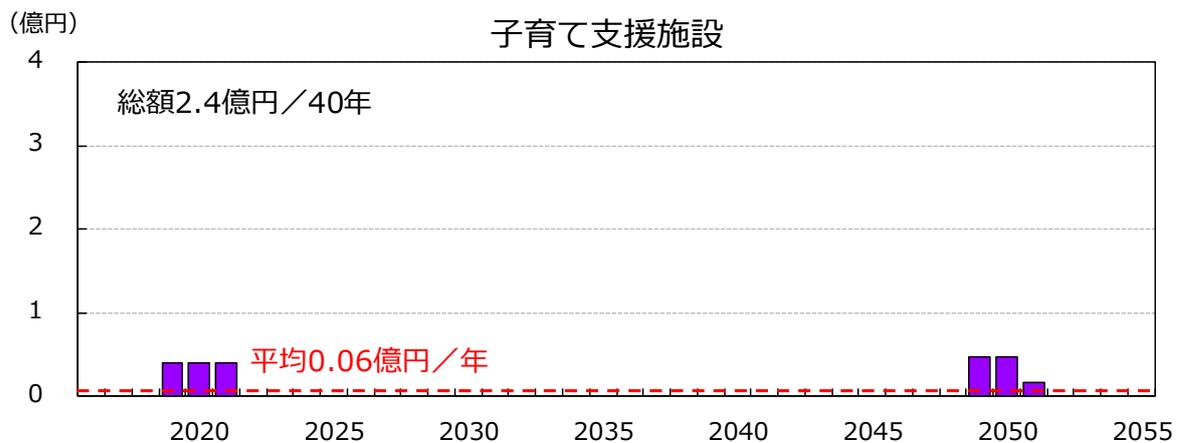
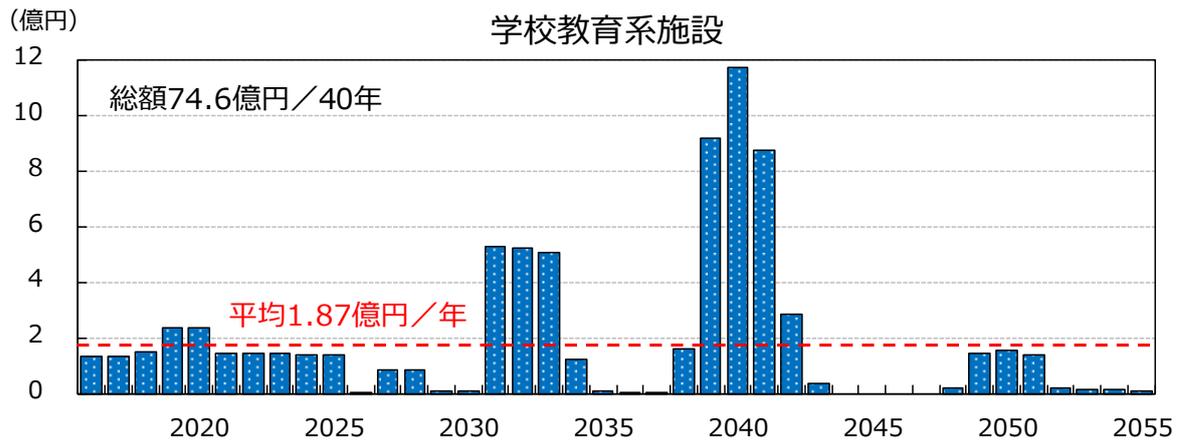
前述の前提条件により更新を行った場合、今後40年間（2016～2055（平成28～67）年）の維持費用推計は、建替えが187.5億円、大規模改修が102.0億円（うち積み残し35.0億円）の合計289.5億円が必要と見込まれ、年平均では7.2億円/年が必要となります。

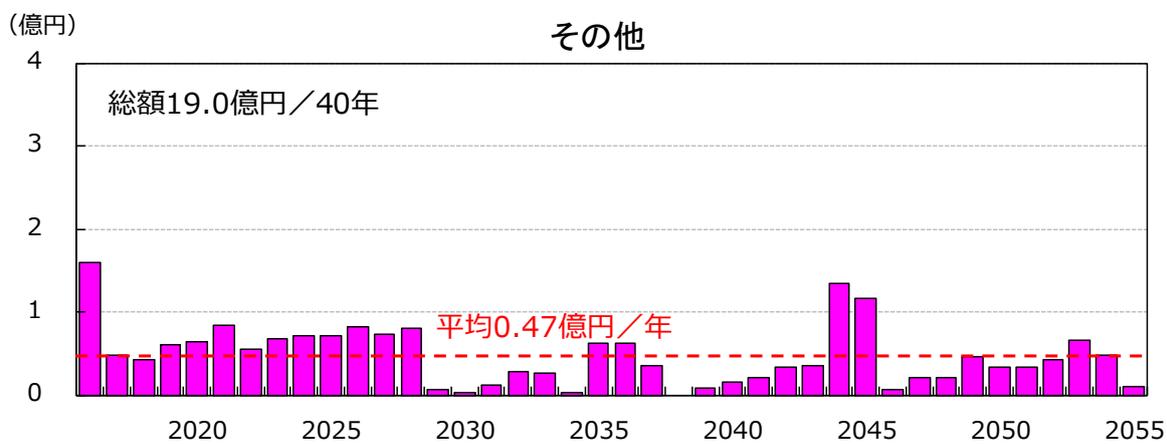
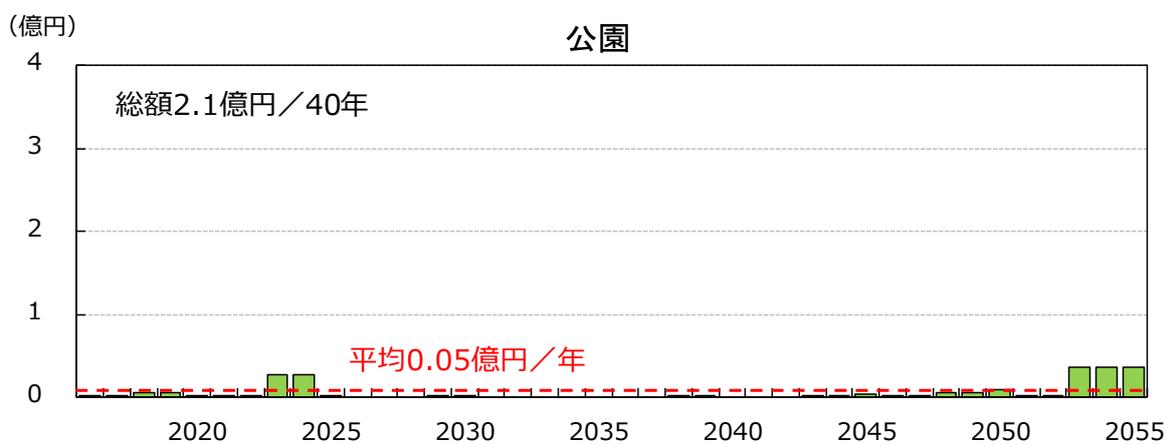
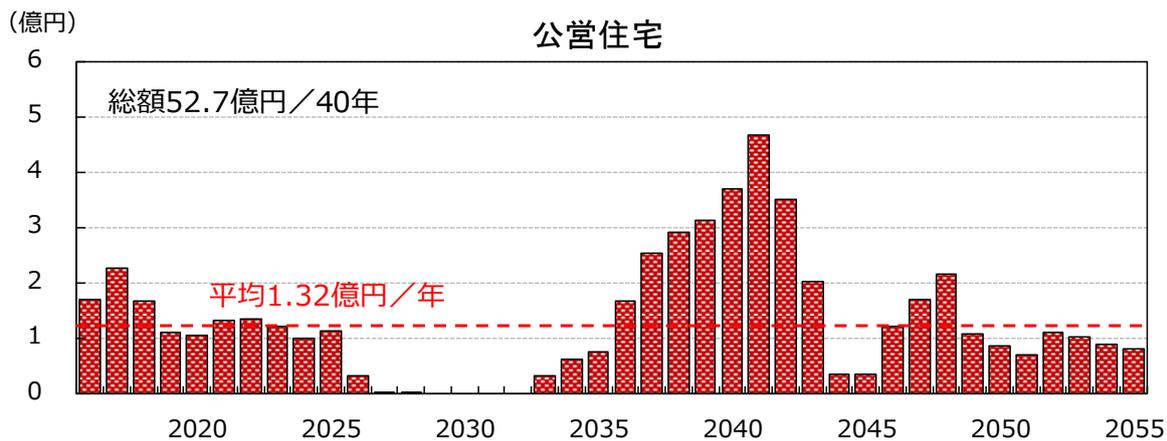
時系列に10年ごとの更新費用をみると、最初の10年間は平均で6.5億円/年、次の10年間は平均で5.2億円/年、次の10年間は平均で11.6億円/年、最後の10年間は平均で5.7億円/年程度の費用が必要と見込まれます。



②建築物類型別

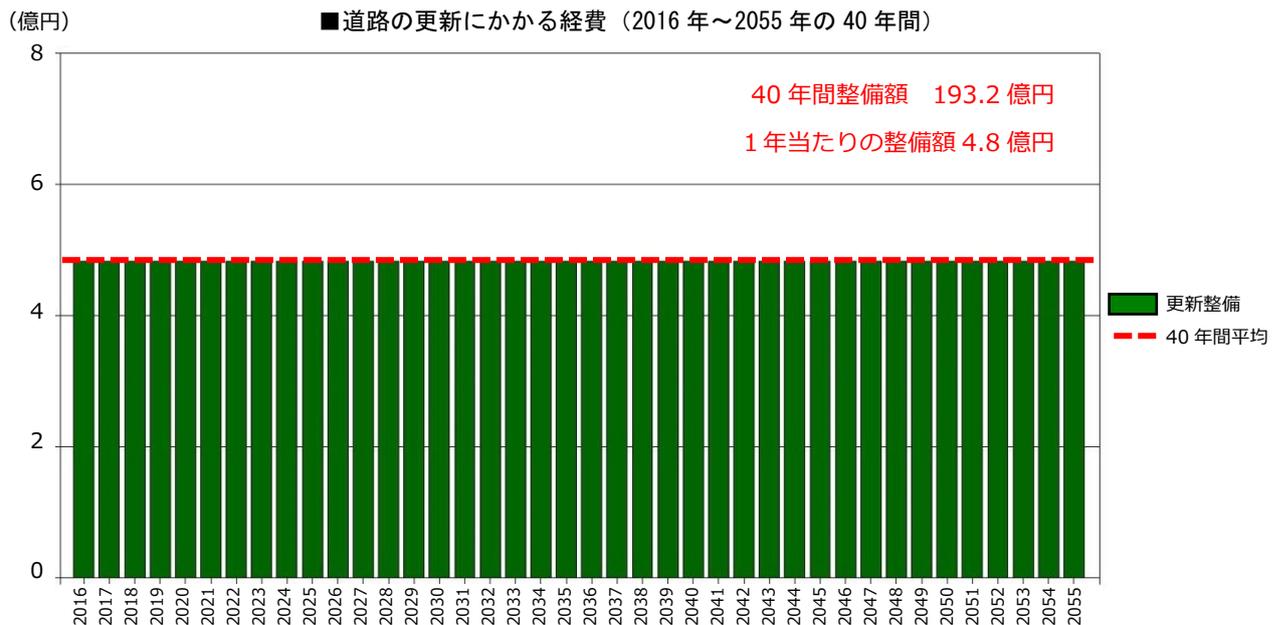
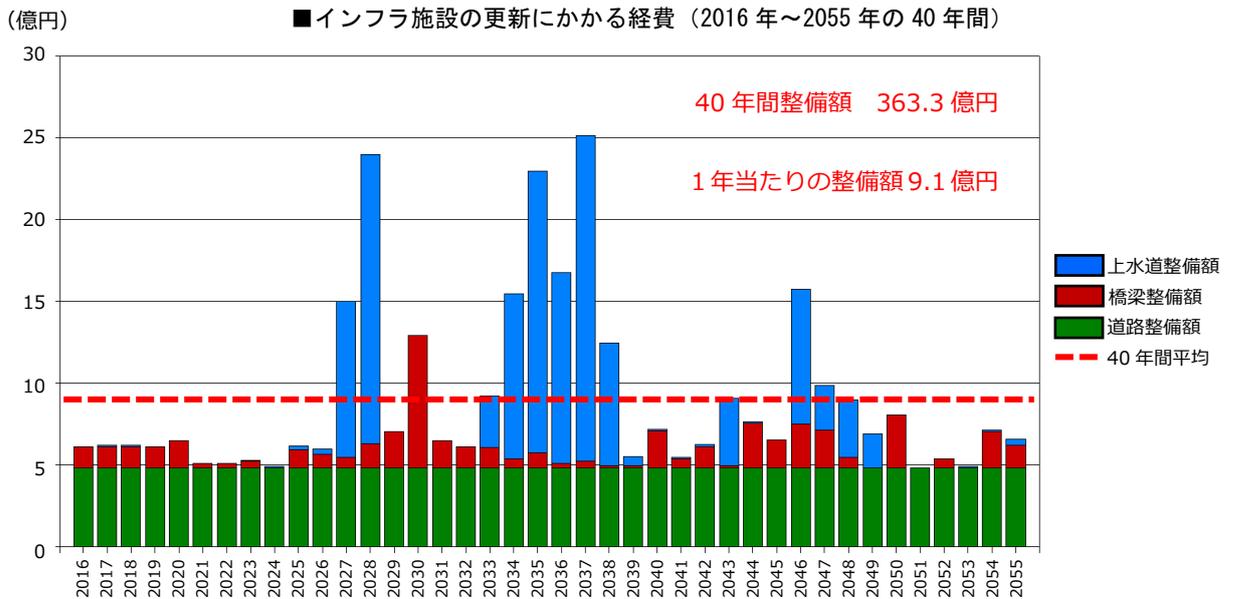


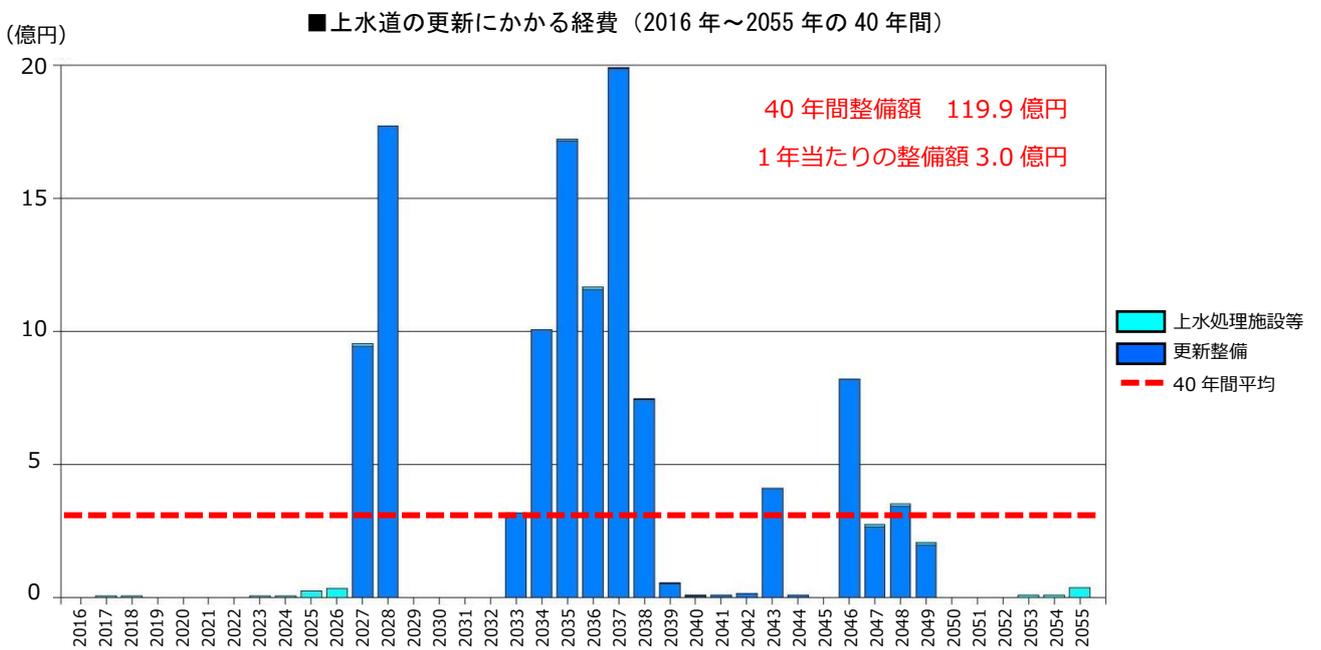
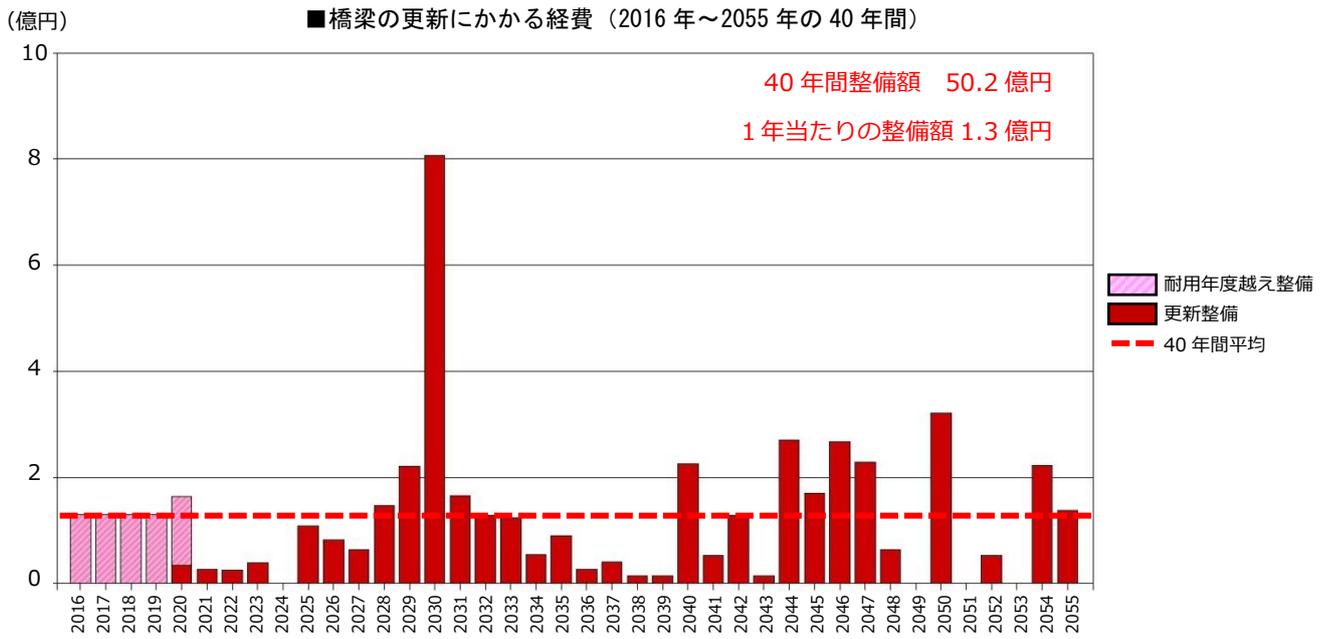




③インフラ施設

既存のインフラ施設（道路・橋梁、上水道）を現状維持すると仮定した場合、今後40年間で363.3億円（年平均9.1億円）程度の更新費用が必要と見込まれます。1年当たりの種別毎の更新費用では、道路4.8億円、橋梁1.3億円、上水道3.0億円となります。



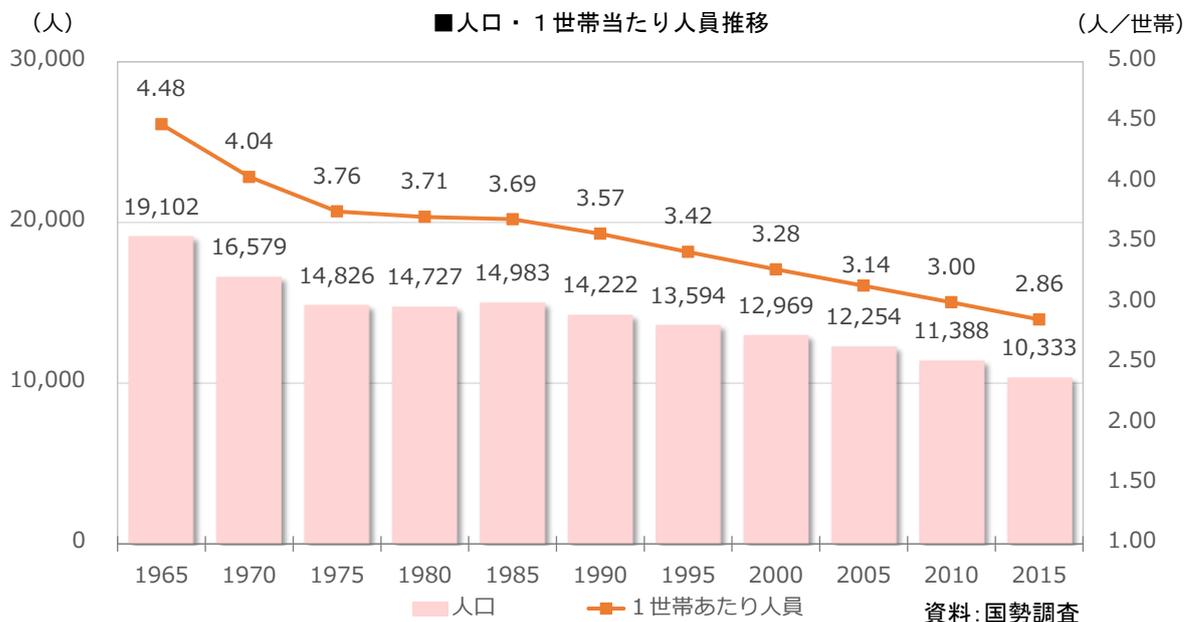


2-3 公共施設等を取り巻く状況

(1) 人口・世帯

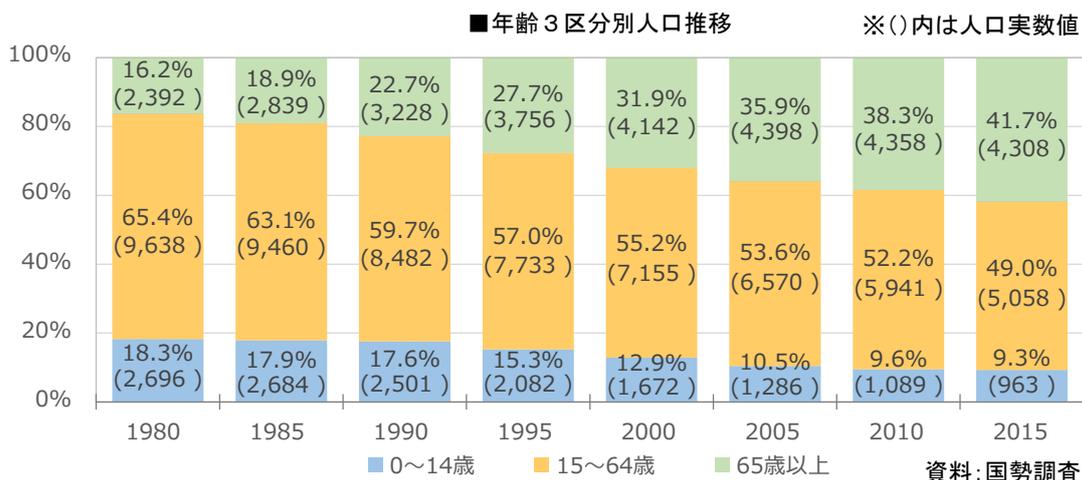
①人口

本町の人口は、2015（平成 27）年国勢調査において 10,333 人となっています。1965（昭和 40）年～2015（平成 27）年までの推移をみると、1975（昭和 50）年に一旦落ち込み 15,000 人を切った後、しばらく横ばいが続いたものの、1980（昭和 60）年の 14,983 人から、また減少傾向が続いています。また、1 世帯当たりの人員は、都市化の進展や核家族化の進行、少子化等により、一貫して減少傾向にあります。



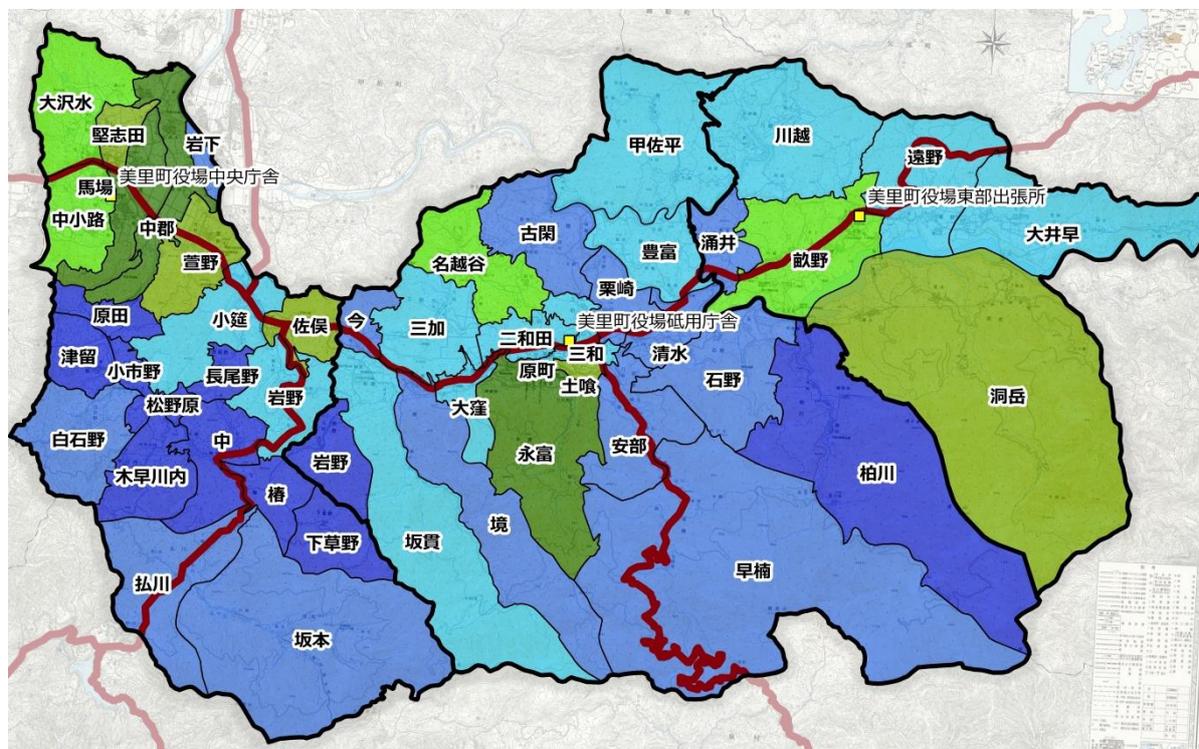
※ 人口の合計値には「年齢不明」を含むため、各年齢区分の人口を合計しても一致しない場合があります。

1965（昭和 40）年～2015（平成 27）年までの年齢構成比の推移をみると、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は、一貫して減少傾向が続いています。一方、老年人口（65 歳以上）の割合は、平均寿命の上昇や、団塊の世代の加齢により増加を続けており、実数値としては、2005（平成 17）年の 4,398 人をピークに、その後はほぼ横ばいで推移しています。



2010（平成22）年度国勢調査を基に作成した各地区の人口分布状況をみると、馬場、中郡、永富地区が500人以上、次いで堅志田、萱野、佐俣、土喰、洞岳地区が400人以上500人未満であり、大沢水、中小路、名越谷、畝野地区が300人以上400人未満となっています。

■地区別の人口分布状況



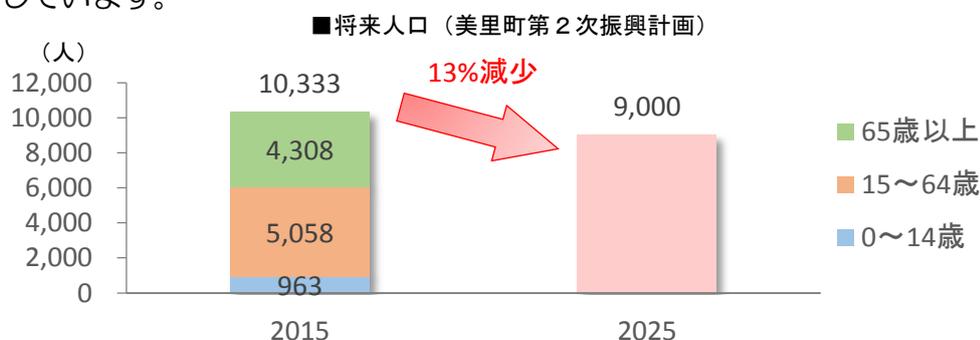
凡例		
	国道	
	大字	
	小学校区	
	100人未満	
	100人以上200人未満	
	200人以上300人未満	

資料：平成22年度国勢調査

②将来人口の予測

1) 美里町第2次振興計画（平成28年4月策定）

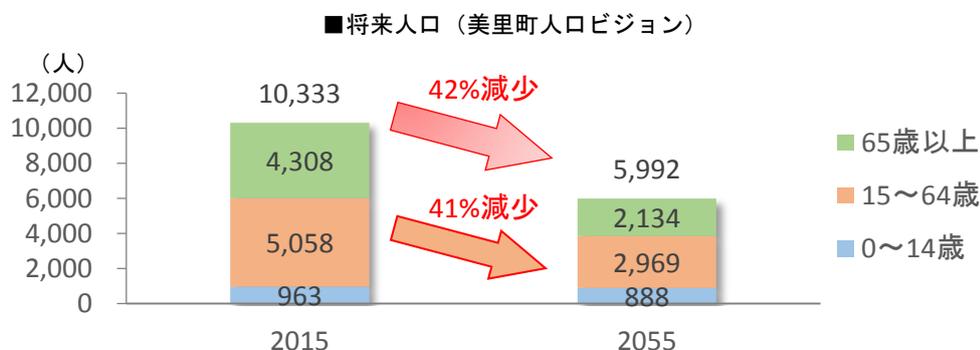
美里町第2次振興計画では、基本構想の目標年次である2025（平成37）年の目標人口を、振興計画の施策の推進に加え、「美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の推進を前提に、「美里町人口ビジョン」の独自推計を踏まえた、9,000人と設定しています。



2) 美里町人口ビジョン（平成27年11月策定）

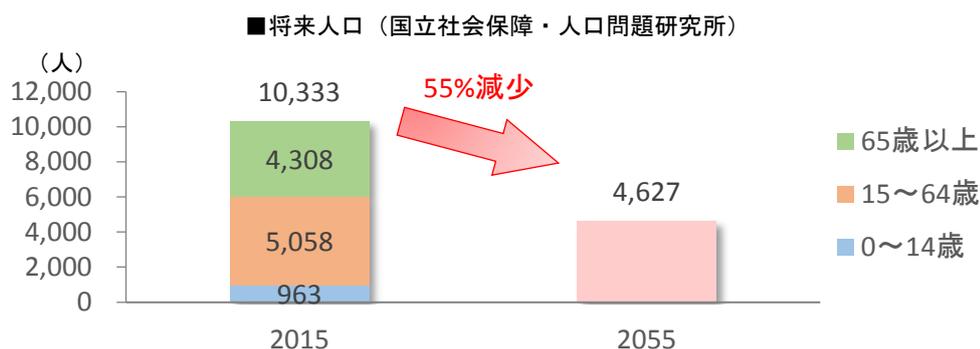
美里町人口ビジョンでは、国、熊本県、美里町の実施施策による事業効果等が着実に現れ、合計特殊出生率及び社会増減が改善した場合の推計値である5,752人を2060（平成72）年の将来展望人口としています。

本計画の目標年次である2055（平成67）年時点では5,992人で、42%減少すると推計しており、特に、生産年齢人口（15～64歳）は41%の減少を見込んでいます。



3) 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

国立社会保障・人口問題研究所が示している2040（平成52）年までの将来人口に基づき推計された2055（平成67）年の人口は4,627人となっており、2015（平成27）年から55%の減少が見込まれます。



(2) 道路交通網

①主要道路

本町の道路網は、町の中央を東西に横断する国道 218 号を中心として、南北を走る国道 443 号と国道 445 号の 3 本の国道及び甲佐小川線、清和砥用線、三本松甲佐線、囀砥用線の 4 本の一般県道によって骨格が形成されています。

また、広域交通網としては、町外の西側を走る九州自動車道からは、御船 IC 及び松橋 IC からのいずれも車で約 20 分、熊本空港からは車で 40 分となっています。

②公共交通：鉄道・バス（高速バス、路線バス、福祉バス）

町内に鉄道は走っておらず、宇城市にある鹿児島本線松橋駅が最寄りとなっています。

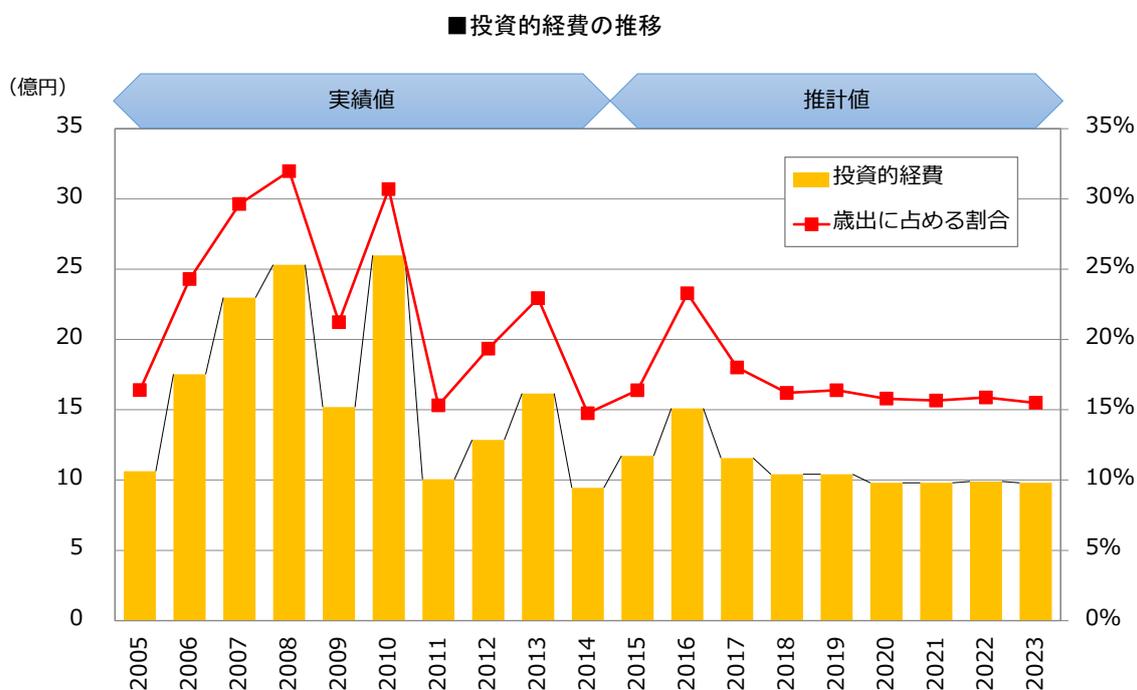
高速バスは、西鉄バス、宮崎交通の 2 社による「ごかせ号」が運行しており、福岡市、山都町、高千穂町、延岡市方面を結んでいます。

路線バスは、産交バス、熊本バス、麻生交通の 3 社が、国道沿線を基本に運行しています。

町内完結公共交通としては、コミュニティバス、予約乗合タクシー、福祉バスが運行しています。

③投資的経費⁽¹⁶⁾

歳出において、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設事業に要する投資的経費においては、社会資本整備総合交付金事業や、道整備交付金事業などの補助事業を中心に、2023（平成35）年度までに毎年約10億円を見込んでおり、歳出全体に占める割合は15%程度となっています。



資料：平成27年度美里町財政見通し